

## タイの自殺の現状

- 自殺率は低い(人口10万対8.6)
- 都市部より北部の一部の県(チェンマイ)で高い
- エイズの罹患率の高さに関連していると推測される。その他、アルコール関連問題、家族問題、経済問題の関与も考えられる。
- 2005年時点で、国家自殺対策は立案されているが、実質的対策は未整備である。

## タイの自殺率の推移と 年齢別自殺率

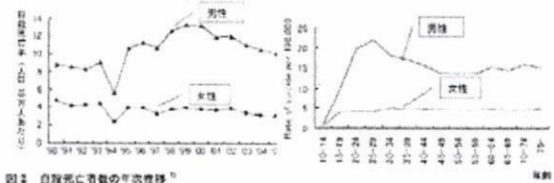


図2 自殺死亡者数の年次推移<sup>①)</sup>  
1994年の一時的減少は統計の不備と考えられる。  
一部 Manote Lattrakul 氏提供資料より

図3 年齢別自殺死亡者数<sup>②)</sup>  
(1998-2003年中央)

## 問題提起

### タイの自殺対策の経験から

- 重大な身体疾患がメンタルヘルスに及ぼす影響について考察せよ
- 社会経済的要因と自殺の関係について考察せよ

## 地域における自殺対策

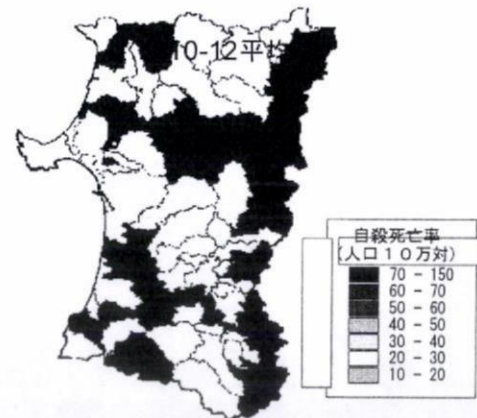
### 秋田県の自殺対策

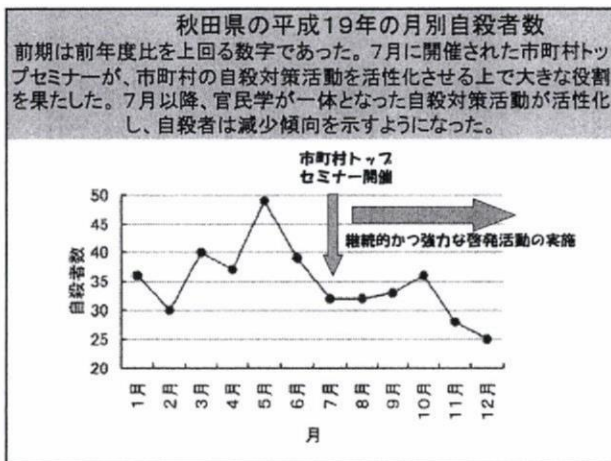
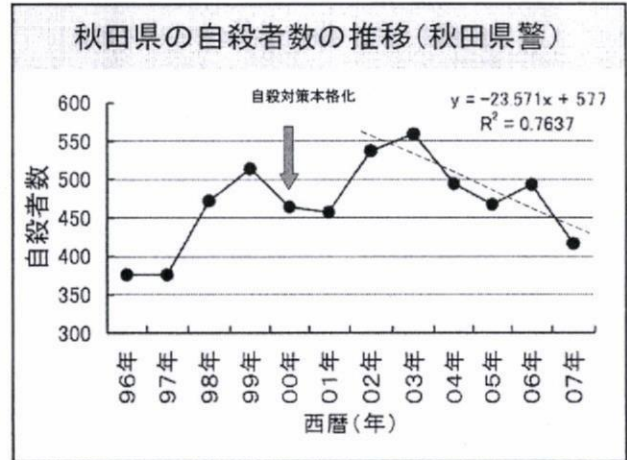
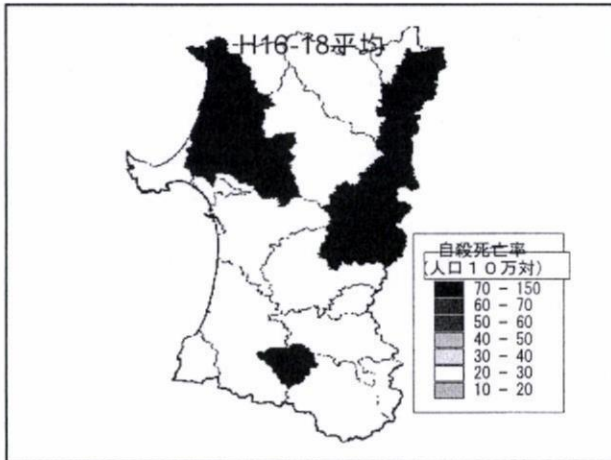
## 秋田県の高齢化率

(総人口に占める満65歳以上の方の割合)

平成19年7月1日現在、28.0%  
(平成18年と比較して0.7%増加)

65歳以上の高齢者だけの世帯数は  
83,059世帯 (21.0%)  
そのうち高齢者のひとり暮らし世帯数は  
43,107世帯 (10.9%)  
(括弧内は総世帯数に占める割合)



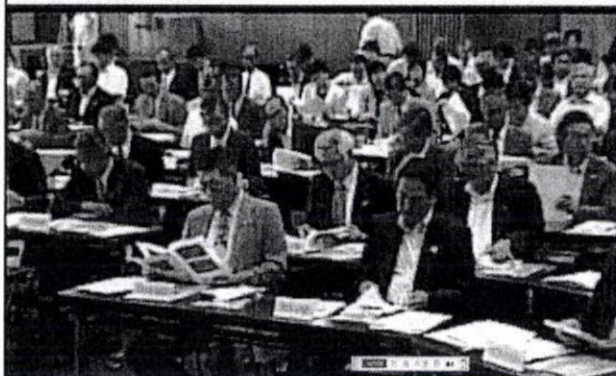


- (平成19年に秋田県の自殺者数が減少した理由)
- 市町村での自殺予防対策の強化  
メディアを巻き込んだ継続的な啓発活動
- 平成19年7月以降の全県を挙げての自殺対策の強化 (同年6月の人口動態統計にて自殺者数が増加したことを受けて)
  - 自殺予防街頭キャンペーン実施(7月)
  - 自殺予防に関する市町村トップセミナー実施(7月)
  - 自死遺族支援全国キャラバンin 秋田(7月)
  - 市町村モデル事業を全県に拡大する緊急措置
  - 新聞社による定期的な情報記事の掲載
  - 秋田大学自殺予防学コース開講(11月~12月)
  - 秋田県の自殺予防を考えるシンポジウム(岸厚生労働副大臣を迎えた対談、12月)
  - 秋田県4大学協働2007自殺予防シンポジウム(12月)

- 平成19年後半の自殺者数の減少
- ポピュレーションアプローチによる自殺者数減少と推察される。
  - social mobilization による効果と推察される。新聞・テレビの強力なキャンペーン、相談機能の強化、産官学連携によるシンポジウム
  - うつ病のスクリーニングなどのハイリスクアプローチは積極的に行われていない。

- 秋田県の自殺対策の評価
- 2004年から2007年にかけて、秋田県の自殺者数は漸減傾向にある。
  - 2007年には前年度と比べて76人の大きな減少を認めた。
  - 近似曲線から、毎年約24人づつ減少すると推定される。(5年で約120人の減少が予想される)
  - 秋田県の総合的な自殺対策は効果を現しつつある。
  - 平成19年後期の自殺者数の減少は、継続的かつ強力な啓発活動が効果をもたらしたと推測される。
- 会見で自殺対策の成果などについて分析する佐藤県健康推進課長(右)
-

自殺予防は首長の方で 秋田県が全市町村対象に  
研修(市町村トップセミナー、平成19年7月10日)



自死遺族支援のための全国キャラバン  
平成19年7月15日(日) 秋田市

<全国キャラバンの会場風景/ネットワークの皆さん>



- 秋田魁新報社による自殺  
予防キャンペーン記事
- 紙面一面を使って、自殺  
予防に関する記事を掲載
- 紙面の下段は、記事の提  
供をする協賛団体の名前  
が掲載されている。



秋田県八峰町の取り組み(平成19年)

- 交流サロンの開設(2カ所)
- 陽だまりの会の発足:住民のふれあいサポ  
ーターによる活動団体 交流サロンでコーヒ  
ーサロンを運営。
- JA、漁協、商工会の各女性部が経済苦を  
テーマにした講演会を自主的に開催。
- 町長自らキャンペーンのため街頭に立つ。

ふれあいサポーター養成講座修了者  
の活動の広がり

- ふれあいのWA(能代市)
- 鳥海地区自殺予防推進委員会(由利本荘市)
- 象潟の自殺予防を語る会(にかほ市)
- 潟上市自殺予防推進連絡会(潟上市)

他、26団体が活躍

由利本荘市の鳥海地域自殺予防推進委員会  
昨年は各地で住民団体が発足し本格的に  
活動を始めた



多重債務者支援団体の発足  
秋田なまはげの会(平成19年)

- 秋田クレサラ・悪徳商法被害をなくす会(通称 秋田  
なまはげの会)
- 弁護士や司法書士が旗振り役になって発足
- 週1回の勉強会を開催。  
(1年で350人以上の相談者)
- 自分で多重債務を解決する  
力をつけてもらうための  
支援を行う。



自殺予防の専門家を育成するため、秋田大医学部は来年度、「自殺予防学」の講義を始める。国内で初めての試みだ。  
読売新聞 平成19年9月11日



秋田大学で自殺予防について、  
学生らに講義する本医長（左）



自殺を防ぐために、いま何が必要か

秋田大学医学部は、自殺予防の専門家育成のため、来年度「自殺予防学」の講義を始める。国内で初めての試みだ。

秋田大学医学部は、自殺予防の専門家育成のため、来年度「自殺予防学」の講義を始める。国内で初めての試みだ。

秋田大学医学部は、自殺予防の専門家育成のため、来年度「自殺予防学」の講義を始める。国内で初めての試みだ。

秋田大学医学部は、自殺予防の専門家育成のため、来年度「自殺予防学」の講義を始める。国内で初めての試みだ。

秋田県の自殺対策を考えるシンポジウム  
(平成19年12月1日、秋田市)  
多重債務問題と自殺を考える

- 官民学の連携によるシンポジウム(秋田県、NPO法人、秋田大学が主催)
- 岸宏一厚生労働副大臣
- 鈴木敏夫・秋田県司法書士会長
- 佐藤久男・NPO法人蜘蛛の糸理事長
- 本橋豊・秋田大学医学部長



第 14 回社会医学サマーセミナー  
「領域架橋における社会医学の役割を学ぶ」  
報告書

2008 年 10 月発行

山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学講座

〒409-3898 山梨県中央市下河東 1110  
山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学講座

### Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ	備考
		全国機関衛生学公衆衛生学教育協議会	第14回社会医学サマ－セミナー報告書	全国機関衛生学公衆衛生学教育協議会	東京	2008	105	本報告書内分担研究報告書資料

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）  
「卒前教育・卒後臨床研修における公衆衛生医師の専門技能評価と  
育成手法等に関する調査研究」  
（H18－健危－一般－005）

平成20年度 総括・分担研究報告書（平成21年3月）

発行責任者 研究代表者 高野 健人  
発行 文京区湯島 1-5-45  
東京医科歯科大学大学院  
健康推進医学分野

TEL: 03-5803-5190

FAX: 03-3818-7176